



東京都の財政状況と都債 (本編)

令和2年10月 東京都財務局

目次

1 東京都の財政

(1) 令和元年度決算の概要

- ①普通会計決算の概要 3
- ②新たな公会計手法による分析 4
- ③東京都全体の財務諸表 5
- ④財政指標・健全化判断比率 6

(2) 令和2年度当初予算の概要

- ①財政規模等 7
- ②予算のポイント 8
- ③歳入内訳（一般会計） 9
- ④歳出内訳（一般会計） 10

《参考》「『未来の東京』戦略ビジョン」 11

(3) 今後の財政運営に向けて

- ①都の財政状況 12
- ②基金残高と都債残高 13
- ③新型コロナウイルス感染症への対応 14
- ④環境変化に応じた財政運営 15

2 都債

(1) 都債の特徴

- ①安全性・流動性 17
- ②格付け 18
- ③償還 19

(2) 令和2年度市場公募債発行計画 20

(3) 東京グリーンbond

- ①世界・国内の状況 21
- ②東京グリーンbondについて 22
- ③令和元年度の発行結果 23
- ④令和2年度の発行概要 24
- ⑤資金使途／外部評価 25

(4) 外債 26

(5) 市場公募債発行額の推移 27

(6) 起債戦略 28

《参考》10年債における都の取組 29

都債ホームページ（投資家向けサイト） 30

問い合わせ先 31

（注1）本資料の各計数は、注釈がない限り、令和元（2019）年度までは決算額、令和2（2020）年度は当初予算額です。

（注2）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

1

東京都の財政

① 普通会計決算の概要

■ 決算収支等

- ・実質収支は、1,277億円の黒字、経常収支比率は74.4%

■ 歳入

- ・都税収入は、法人二税の増収などにより、前年度比4.9%、2,701億円の増
- ・繰入金(その他に含む)は、3つのシティ実現に向けた基金の戦略的な活用により、前年度比5.7%、240億円の増

■ 歳出

- ・歳出合計は、幼児教育・保育の無償化や基金への積み立てなどにより、前年度比2.7%、2,021億円の増
- ・公債費は、元利償還金が減少したことにより、前年度比14.4%、684億円の減

決算収支等(単位:億円、%)

区	分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入総額	(A)	81,129	78,688	2,441	3.1
歳出総額	(B)	75,811	73,790	2,021	2.7
形式収支	(C=A-B)	5,317	4,897	420	-
繰り越すべき財源	(D)	4,040	3,624	416	-
実質収支	(C-D)	1,277	1,273	4	-
経常収支比率(※)		74.4	77.5	-	-
公債費負担比率		5.6	6.8	-	-
都債現在高		38,317	40,394	△ 2,077	△ 5.1

※経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる(平成30年度決算値の都道府県平均は100.7%)

歳入(単位:億円、%)

区	分	元年度	30年度	増減額	増減率
都	税	57,326	54,625	2,701	4.9
	うち法人二税	21,801	20,447	1,354	6.6
国	庫支出金	3,548	3,375	173	5.1
都	債	1,386	1,427	△ 42	△ 2.9
そ	の	18,869	19,260	△ 391	△ 2.0
歳	入	81,129	78,688	2,441	3.1

歳出(単位:億円、%)

区	分	元年度	30年度	増減額	増減率
一	般	52,224	53,437	△ 1,213	△ 2.3
	人件費	15,321	15,123	197	1.3
	投資的経費	11,171	14,760	△ 3,589	△ 24.3
	その他	25,732	23,554	2,178	9.2
公	債	4,060	4,745	△ 684	△ 14.4
税	連動経費等	19,527	15,608	3,919	25.1
歳	出	75,811	73,790	2,021	2.7

②新たな公会計手法による分析

■ 貸借対照表

- 基金積立金の増加などにより資産が増加、都債残高の減少などにより負債が減少
- 資産総額と負債総額の差額である正味財産は、28兆6,774億円で前年度から増加

■ 行政コスト計算書

- 当期収支差額は7,200億円で、引き続き収入が費用を超過

■ キャッシュ・フロー計算書

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は税込増などにより2,501億円の収入超過
- 財務活動収支差額は都債償還額が発行額を上回ったことなどから2,081億円の支出超過
- これらに前年度からの繰越金を加えた形式収支は、5,317億円

〈参考〉B/Sの比較



※ 都は、元年度普通会計決算
 ※ 国は、30年度一般会計決算

貸借対照表(単位:億円)

科	目	元年度	30年度	増減額
資産の部合計		351,882	345,626	6,256
うち基金積立金		44,746	43,913	833
負債の部合計		65,108	67,367	△ 2,258
うち都債		54,142	56,675	△ 2,532
正味財産の部合計		286,774	278,259	8,515
負債及び正味財産の部合計		351,882	345,626	6,256
資産に対する負債の割合		18.5%	19.5%	-

行政コスト計算書(単位:億円)

科	目	元年度	30年度	増減額
通常収支の部				
収入合計		66,977	63,664	3,313
うち地方税		57,395	54,638	2,757
費用合計		59,817	56,477	3,340
うち補助費等		13,316	11,316	2,000
通常収支差額		7,160	7,186	△ 26
特別収支差額		40	△ 6,184	6,225
当期収支差額		7,200	1,002	6,198

キャッシュ・フロー計算書(単位:億円)

科	目	金額
行政サービス活動収支差額(※1)		9,469
社会資本整備等投資活動収支差額(※2)		△ 6,968
行政活動キャッシュ・フロー収支差額		2,501
財務活動収支差額(※3)		△ 2,081
前年度からの繰越金		4,897
形式収支(翌年度への繰越)		5,317

- ※1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
- ※2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
- ※3 財務活動収支差額
資金調達、返済などに伴う現金収支

③東京都全体の財務諸表

- 正味財産は35兆4,100億円で、前年度末比9,738億円の増加
- 正味財産比率(総資産に占める正味財産の割合)は72.2%であり、前年度末比1.1ポイントの上昇
- 今後とも、政策連携団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

東京都全体の財務諸表(単位:億円)

科 目	元年度	30年度	増減額
資産の部合計	490,758	484,461	6,296
I 流動資産	41,731	40,715	1,016
II 固定資産	449,026	443,746	5,280
III 繰延資産	0	0	△ 0
負債の部合計	136,658	140,099	△ 3,441
I 流動負債	14,981	13,652	1,328
II 固定負債	99,496	104,213	△ 4,717
III 繰延収益	22,180	22,233	△ 52
正味財産の部合計	354,100	344,362	9,738
負債及び正味財産の部合計	490,758	484,461	6,296



<対象範囲>

- 東京都本体分
 - 普通会計(一般会計及び13の特別会計)、普通会計の対象でない3つの特別会計、11の公営企業会計
- 東京都以外の団体
 - 34の政策連携団体及び3つの地方独立行政法人

経営主体別の経営状況

特別会計(普通会計の対象を除く)	公営企業会計	政策連携団体等
<ul style="list-style-type: none"> • 当期収支差額は、国民健康保険事業会計及びと場会計で赤字、都営住宅等保証金会計で黒字 • 3つの特別会計の正味財産の合計は、498億円(前年度末520億円) 	<ul style="list-style-type: none"> • 経常収支は、病院会計、中央卸売市場会計、交通事業会計及び工業用水道事業会計が赤字、残りの7会計が黒字 • 当期純損益は、病院会計及び交通事業会計が赤字、工業用水道事業会計が収支均衡、残りの8会計が黒字 • 正味財産比率は57.9%(前年度末57.0%) 	<ul style="list-style-type: none"> • 政策連携団体34団体のうち、公益法人等の24団体については、合計で、正味財産比率が前年度より上昇 • 株式会社10団体については、合計で、正味財産に相当する純資産が資産に占める割合は前年度を上回るとともに、経常収支及び当期純損益で黒字を計上

④ 財政指標・健全化判断比率

- 事業評価等を通じた施策の不断の見直しや都債・基金の適切な活用を行った結果、財政指標等は良好な水準を確保

(単位:%)

指標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	84.8 (105.2)	81.5 (102.7)	79.6□ (102.3)	82.2 (103.0)	77.5 (100.7)	74.4
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	9.6 (19.5)	8.2 (18.7)	7.3 (18.4)	8.5 (18.6)	6.8 (18.2)	5.6
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	0.925 (0.473)	1.003 (0.491)	1.101 (0.505)	1.162 (0.516)	1.179 (0.518)	1.177
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	0.7 (13.1)	1.3 (12.7)	1.5 (11.9)	1.6 (11.4)	1.5 (10.9)	1.5
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	49.7 (187.0)	32.1 (175.6)	19.8 (173.4)	12.5 (173.1)	22.7 (173.6)	23.6
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	-	-	-	-	-	-

* ()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均
財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値

* 経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いて算出したもの

① 財政規模等

- 一般会計は、前年度に比べて1.4%減の7兆3,540億円で、過去最大だった昨年度に次ぐ予算規模
- 都税は、前年度に比べて1.1%減の5兆4,446億円
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて1.2%減の5兆5,332億円
- 東京が直面する諸課題の解決に向けて、より一層無駄の排除を徹底する一方、東京2020大会の確実な成功に向けた取組に加え、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための施策を積極的に進める予算配分を実施
- 起債依存度は2.8%と、前年度と同水準を維持しており、国や地方と比べても健全

財政規模(当初予算)

(単位:億円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	73,540	74,610	△ 1,070	△ 1.4
	うち都税	54,446	55,032	△ 585	△ 1.1
	歳 出	73,540	74,610	△ 1,070	△ 1.4
	うち一般歳出	55,332	55,979	△ 647	△ 1.2
全会計合計(28会計)		154,522	149,594	4,928	3.3

都予算・国予算・地方財政計画の状況

	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財政規模	7兆3,540億円 (△1.4%)	102兆6,580億円 (+1.2%)	90兆7,397億円 (+1.3%)
一般歳出	5兆5,332億円 (△1.2%)	63兆4,972億円 (+2.5%)	75兆8,480億円 (+2.3%)
税收	5兆4,446億円 (△1.1%)	63兆5,130億円 (+1.6%)	40兆9,366億円 (+1.9%)
起債残高	残高4.8兆円 税收比0.9倍	残高906兆円 税收比14.3倍	残高189兆円 税收比4.6倍
起債依存度	2.8% (0.0%)	31.7% (△0.5%)	10.2% (△0.3%)
赤字債	-	25兆4,462億円 (△1.0%)	3兆1,398億円 (△3.6%)

* ()内の数値は、対前年度増減率

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合であり、国は臨時・特別の措置に係る計数を含んで算出

* 国の財政規模、一般歳出及び税收は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだ額

* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額

* 国の起債残高は、復興債を含んだ額

* 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額

② 予算のポイント

■ 令和2年度予算は、「東京2020大会を確実に成功させるとともに、『成長』と『成熟』が両立した、輝ける『未来の東京』を創る予算」と位置づけ、次の点を基本に編成

- 1 東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げること
- 2 都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応するとともに、Society 5.0の実現に向けた施策など、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めること
- 3 将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング(賢い支出)の視点により無駄の排除を徹底し、財政基盤をより強固なものとする

◀ 令和2年度予算フレーム等の概要 ▶

()内は元年度対比

一般会計 歳出総額	7兆3,540億円 (▲1,070億円)	・ 過去最大となった昨年度に次ぐ予算規模
一般歳出 (政策的経費)	5兆5,332億円 (▲647億円)	・ 東京2020大会開催に向けた新規恒久施設の整備や体育施設の大規模改修などの減
税 収	5兆4,446億円 (▲585億円)	・ 地方法人課税の見直しの影響等による法人二税の減
事業評価	財源確保額 1,030億円 (+130億円) 公表件数 1,266件 (+58件)	・ 施策の不断の見直しや、無駄の排除の徹底により、過去最高 ・ 確保した財源の活用などにより、420件の新規事業を構築
基金残高	1兆7,981億円 (▲7,322億円)	・ 3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用 ・ 将来の財政需要を見据え、「『未来の東京』戦略ビジョン」が描く新たな政策を積極的に後押しするために活用
都債残高	4兆7,875億円 (▲835億円)	・ 都債残高は8年連続の減少

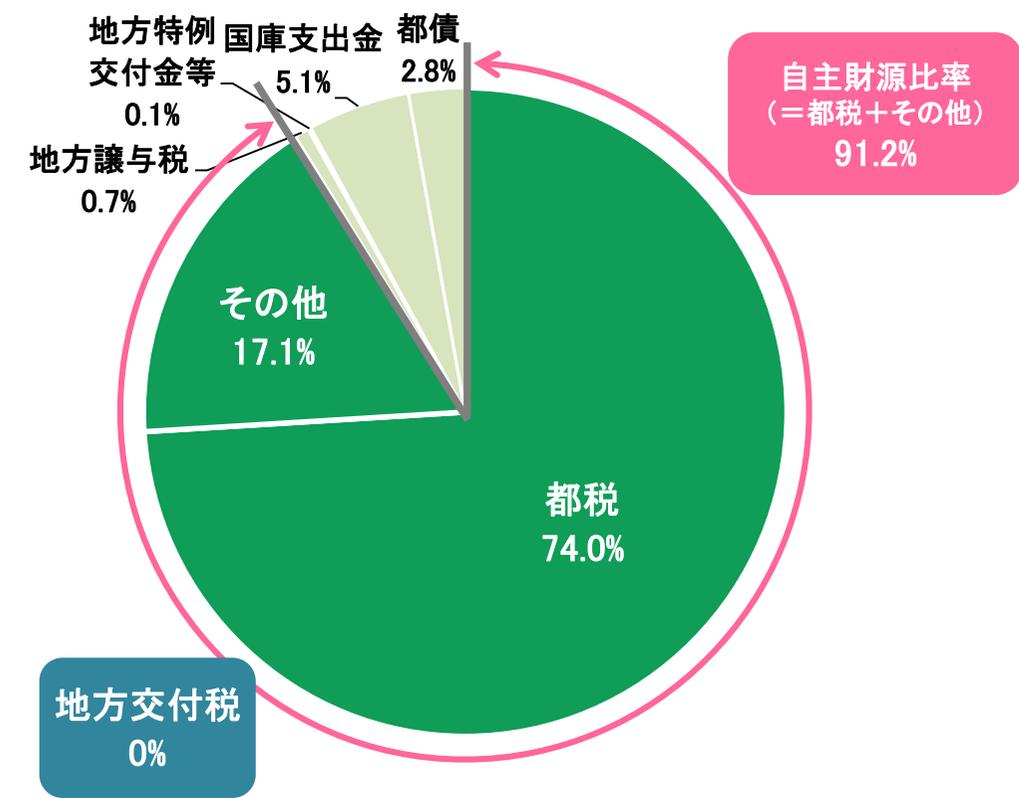
◀ 令和2年度予算の主要事項 ▶

I 誰もがいきいきと活躍できる都市		IV 「スマート東京」の実現	
	予算額		予算額
子供にやさしい社会の実現	2,490億円 (+288億円)	「電波の道」で「つながる東京」	29億円 (+26億円)
新しい時代を切り拓く人材の育成	1,152億円 (+253億円)	公共施設や都民サービスのデジタルシフト	110億円 (+96億円)
世界に誇る長寿社会の実現	702億円 (+1億円)	都庁のデジタルシフト	19億円 (+17億円)
誰もが輝き、活躍できる社会の実現	302億円 (+48億円)		
多様性を尊重する社会の実現	329億円 (+37億円)		
居場所の創出や地域コミュニティの活性化	20億円 (+2億円)		
II 安全安心で住みやすい都市		V 美しく、魅力あふれる都市	
	予算額		予算額
災害の脅威から都民を守るまちづくり	2,218億円 (+47億円)	ゼロエミッション東京の実現	659億円 (+218億円)
暮らしの安全・安心の確保	417億円 (+41億円)	水と緑あふれる都市環境の形成	87億円 (+28億円)
都市機能の更なる強化	3,636億円 (▲28億円)	魅力にあふれる観光都市の実現	239億円 (+42億円)
III 日本の発展を牽引し世界の中で輝く東京		VI 史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出	
	予算額		予算額
世界経済を牽引する都市の実現	294億円 (+73億円)	史上最高のオリンピック・パラリンピックの開催とレガシーの創出	3,262億円 (+605億円)
中小企業・地域産業の支援	2,959億円 (+9億円)		
VII 多摩・島しょの振興			
	予算額		予算額
多摩・島しょの振興	2,409億円 (+78億円)		

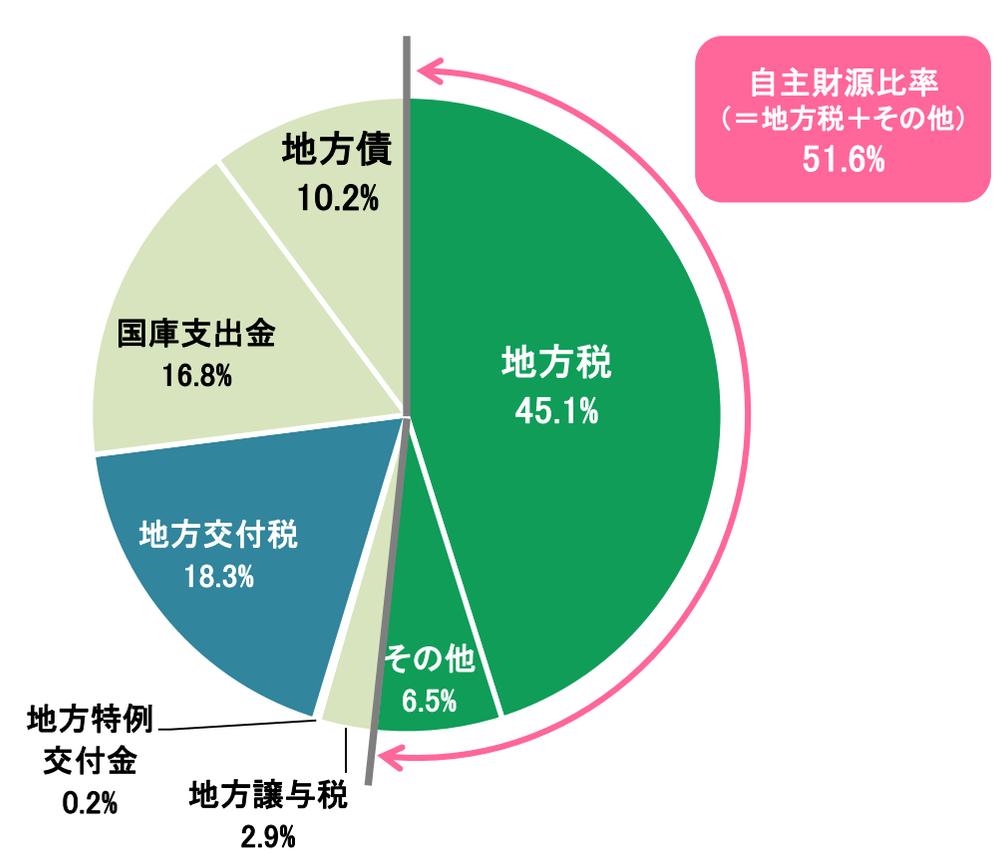
③歳入内訳(一般会計)

- 地方税(都税)が一般会計歳入の7割強を占め、自主財源比率は91.2%と高く、財政運営上の柔軟性を確保
- 昭和29年度の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組を実施

東京都の歳入内訳(令和2年度一般会計当初予算)



地方全体の歳入内訳(令和2年度地方財政計画)



※ 東京都の歳入内訳における「その他」の主な内容は、諸収入、繰入金、使用料及手数料など

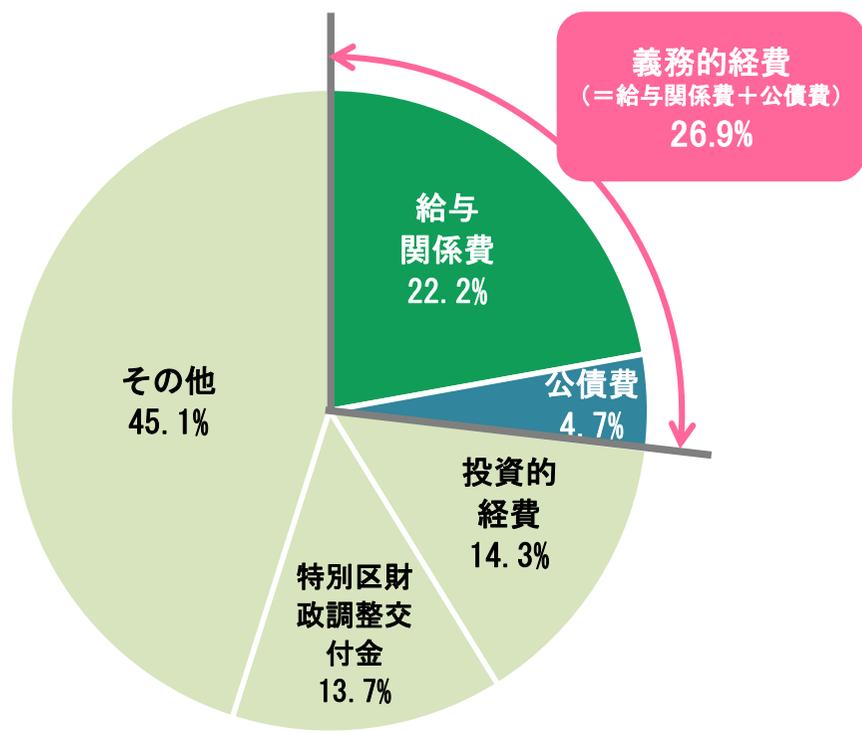
※通常収支分

④歳出内訳(一般会計)

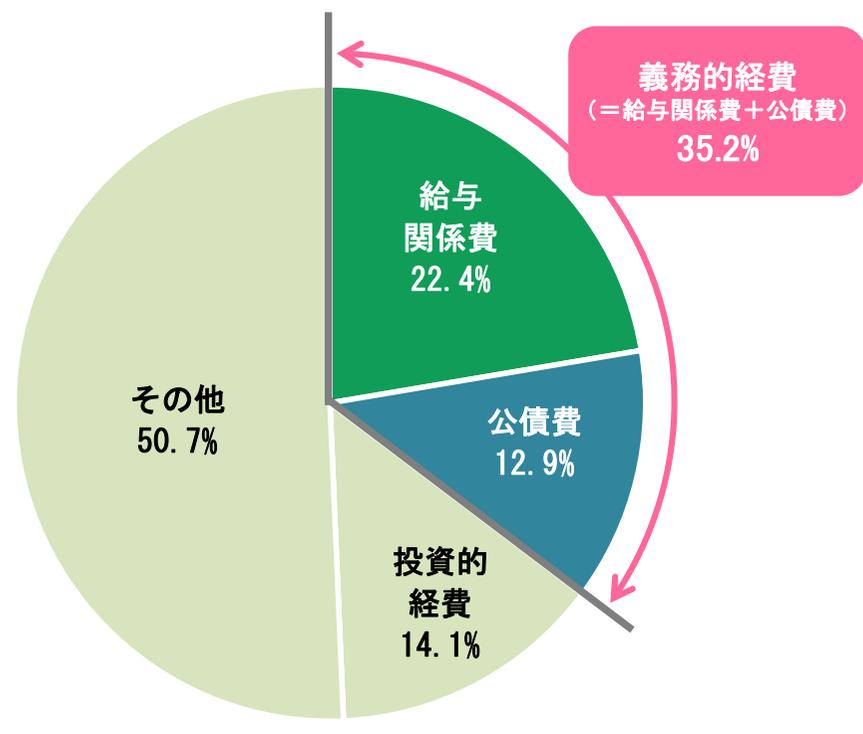
- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が4.7%と低く、高い財政の柔軟性を確保
- 全ての事業の総点検を実施し、事業の必要性や経費の内容などを厳しく検証しながら、無駄の排除を徹底する一方で、明るい東京の未来をつくるための投資を積極的に行い、メリハリある予算配分を実施
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」(*)を計上

(*) 都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度

東京都の歳出内訳(令和2年度一般会計当初予算)



地方全体の歳出内訳(令和2年度地方財政計画)



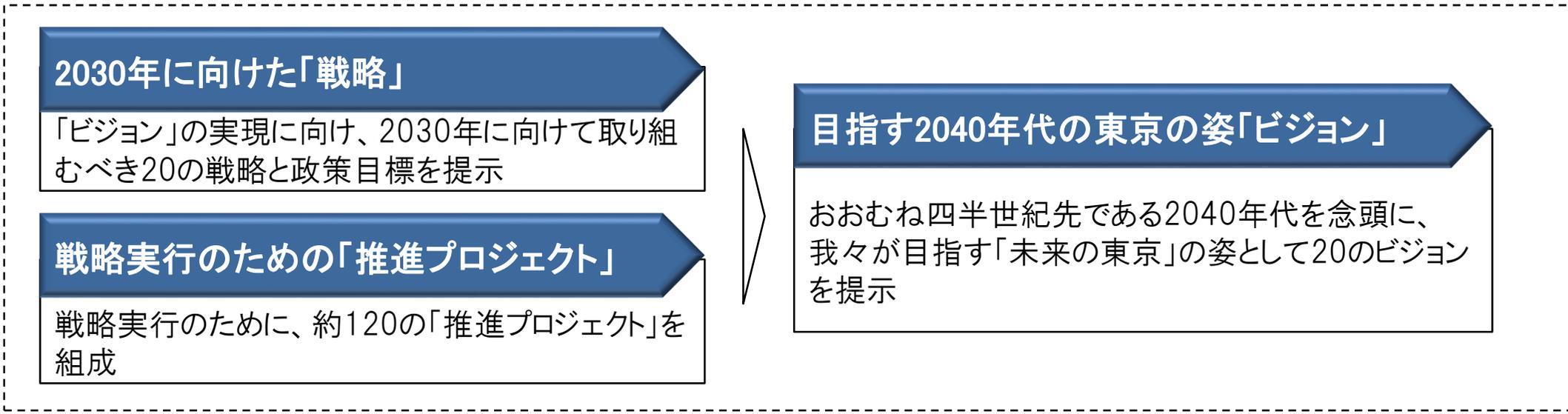
※東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、補助費等、貸付金、公営企業会計支出金等など

※通常収支分

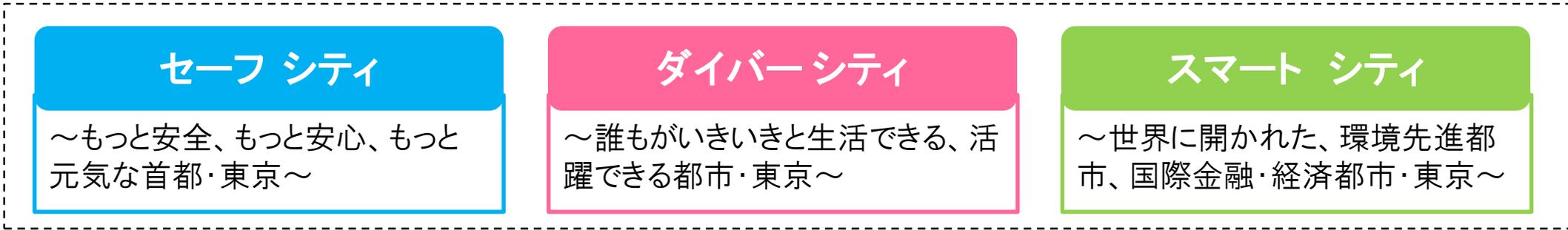
参考 「『未来の東京』戦略ビジョン」

- 2020年のその先の東京のあるべき姿を描いた「『未来の東京』戦略ビジョン」を2019年12月に策定し、「成長」と「成熟」が両立した、輝ける「未来の東京」に向けた取組を全力で進める

2040年代の東京の姿「ビジョン」を目指し、2030年に向けた「戦略」と「推進プロジェクト」の実行を通じて「3つのシティ」が進化し、「成長」と「成熟」が両立した未来の東京を実現していく



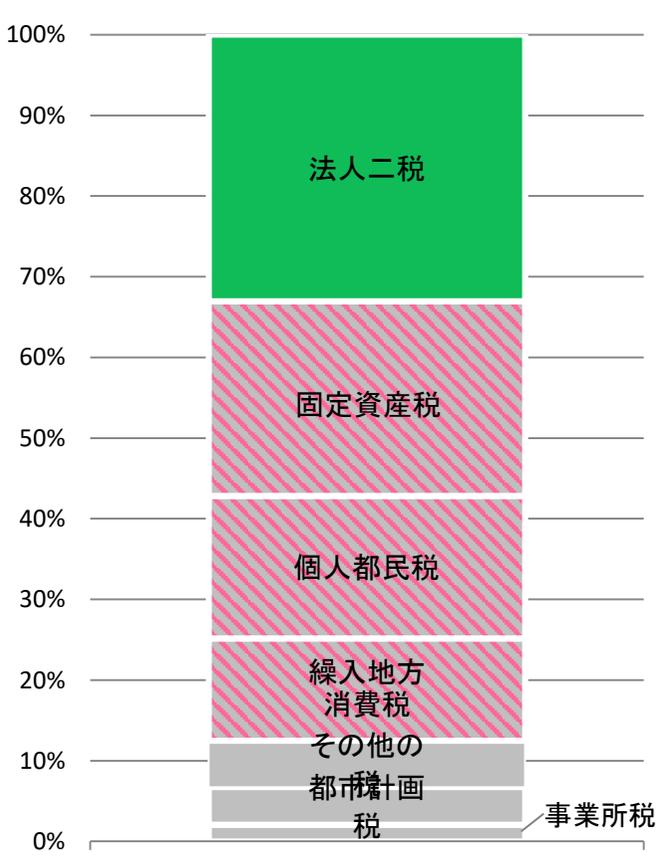
実現



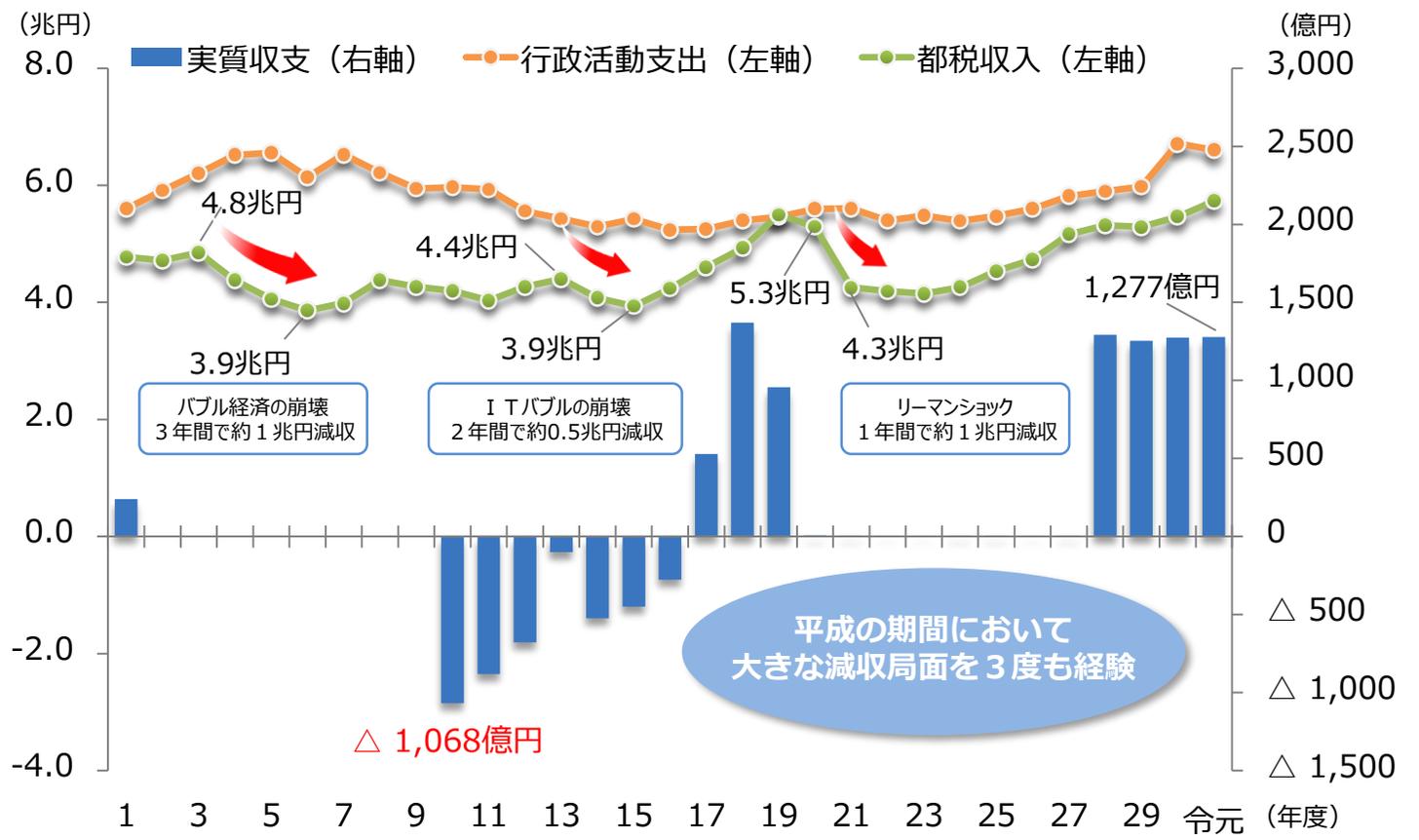
①都の財政状況

■ 都税収入は景気動向の影響を受けやすい不安定な構造にあり、かつ、都は普通交付税の不交付団体であることから、他の自治体以上に税収変動リスクに備えた財政運営が不可欠

都税収入の内訳(令和2年度当初予算)



実質収支・行政活動支出・都税収入

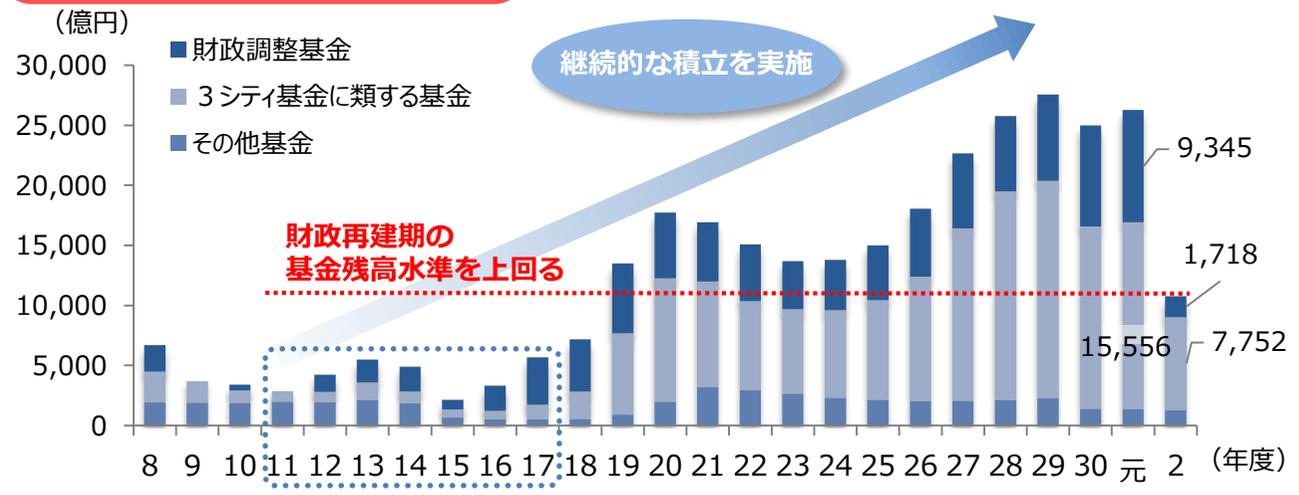


※ 実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越などのために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
 ※ 行政活動支出とは、歳出総額から基金への積立金及び公債費を除いた、その年度の行政サービスに係る経費を示しています。

②基金残高と都債残高

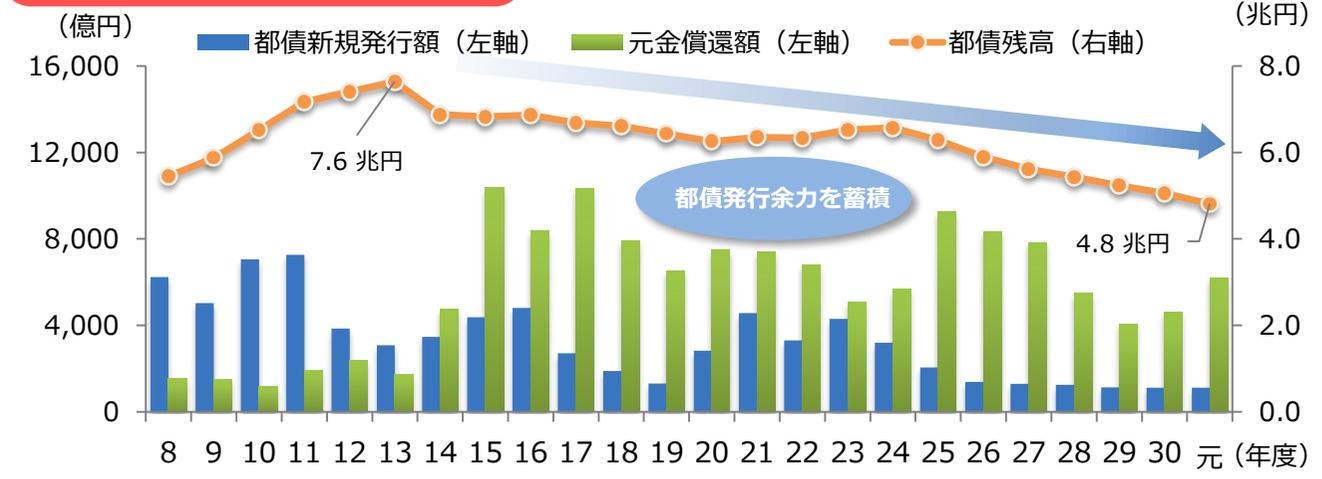
■ 都は、景気変動に伴う大幅な税収減や将来の財政需要などに備え、基金を計画的に積み立てるとともに、都債残高を継続して圧縮し、財政対応力を培ってきた

基金残高



- 新型コロナウイルス感染症対策の主な財源として財政調整基金を積極的に活用
- 3つのシティ実現に向けた基金などを含む残高は、財政再建期を上回る水準を確保

都債残高



- 平成13年度をピークに都債の新規発行や借換えを抑制
- 令和元年度末の都債残高は、4.8兆円まで圧縮され、ピーク時と比べ約4割減少
- 将来の減収局面などに備え、都債を追加発行する体力を着実に蓄積

※ 令和2年度9月補正予算までの残高

③新型コロナウイルス感染症への対応

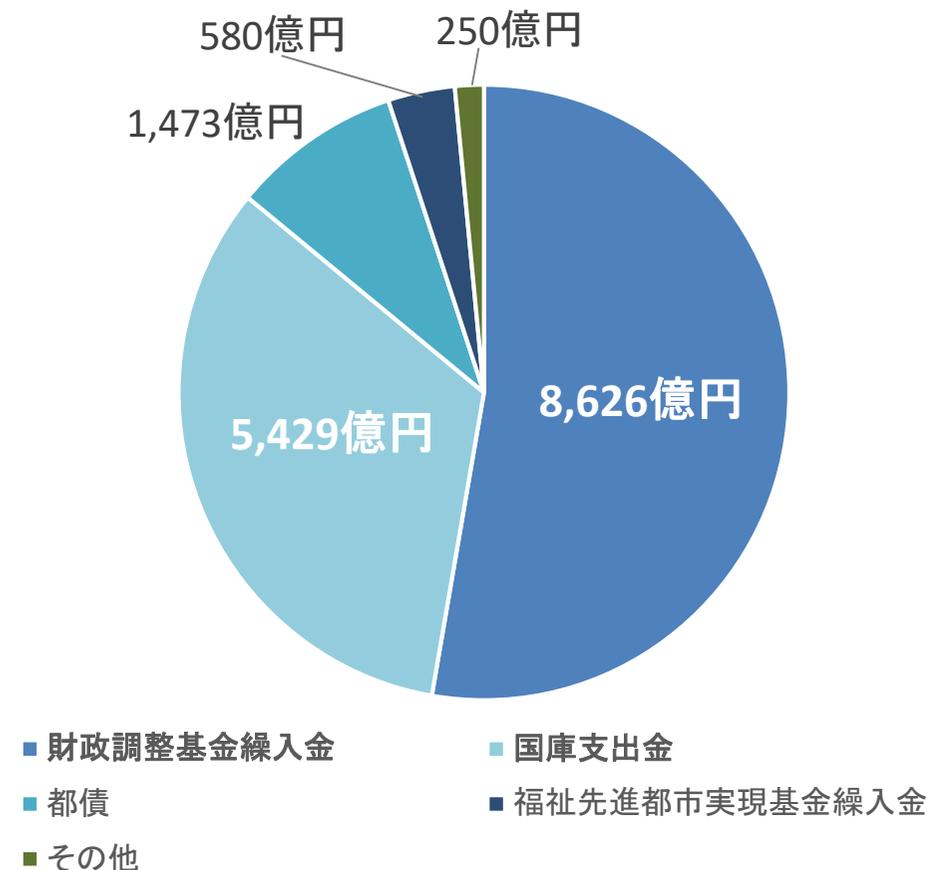
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、財政調整基金や国庫支出金など各種財源を活用し、総額約1兆6,000億円規模の緊急対策を実施

補正予算などによる対応

対策の柱	補正予算額等
新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 ・感染拡大防止協力金 (営業時間短縮に係る協力金を含む) など	6,495億円
経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 ・中小企業制度融資等 など	9,089億円
感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組 ・新しい生活様式に対応したビジネス展開支援 など	200億円
社会構造の変革を促し直面する危機を乗り越える取組 ・テレワーク活用促進緊急支援 など	574億円
総 額	1兆6,358億円

※ 令和2年度9月補正予算までの総額

<緊急対策の財源内訳>



④環境変化に応じた財政運営

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、都財政を取り巻く環境は一層厳しくなることが想定
- 基金や都債といったこれまでに培ってきた財政対応力を最大限発揮するとともに、予算編成にあたっては事業評価の取組を一層強化し、今後も健全な財政基盤を堅持

3つのシティ実現に向けた基金の活用

- 3つのシティ実現に向けた基金は財政再建期と比較し、約9倍の残高を確保
- 新型コロナウイルス感染症対策も含め、多岐にわたる都政課題に対し基金を財源として活用

◆平成11年度末

区分	基金残高
社会資本等整備基金	854億円

◆令和2年度末（見込み）

区分	基金残高見込み
セーフシティ	1,560億円
スマートシティ	5,004億円
ダイバーシティ	722億円
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	466億円
計	7,752億円



事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に対応していくため、事業評価の取組を更に深化させ、一つひとつの事業の効率性や実効性を向上

都債の活用

- 将来の減収局面などに備え、都債の発行抑制基調を継続し、都債発行余力を蓄積
- 都債には世代間の負担の均衡を図る機能と財源の年度間調整機能があるため、目的や状況に応じて有効に活用していくことが重要

◆フロー：起債依存度（令和2年度当初予算ベース）

都	国	地方財政計画
2.8%	31.7%	10.2%

相当程度低い水準

◆ストック：都民一人当たりの都債残高

区分	人口一人当たり残高
平成13年度	63万円
令和2年度	34万円

約5割減少

感染症との闘いを乗り越えるとともに、デジタル化の加速による生産性の向上など、新しい「未来の東京」の実現に向けて、都政に課された使命を確実に果たしていく

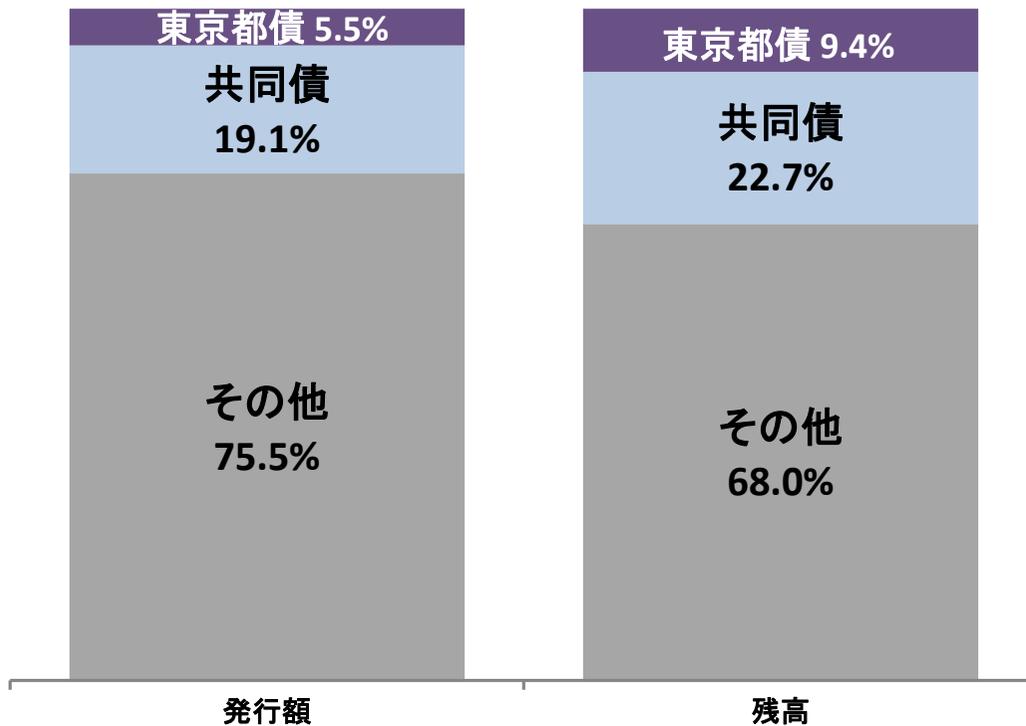
2 都 債

(1) 都債の特徴

①安全性・流動性

- 市場公募地方債で、都債は発行額が全体の約5%、残高が全体の約10%を占めており、流動性を確保
- 都債を含めた地方債は、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用
- 都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況(令和元年度)

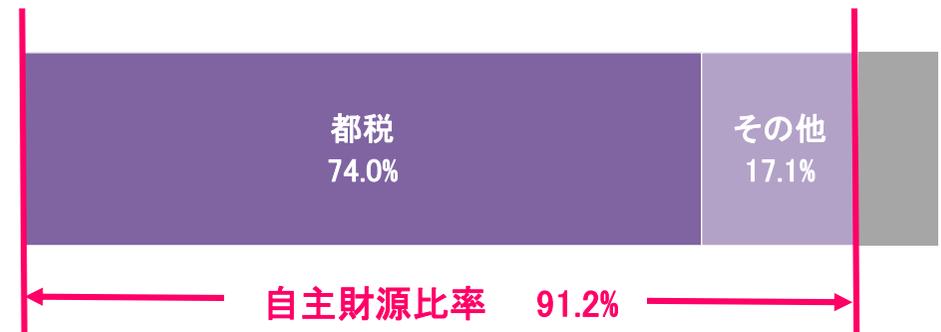


※住民参加型市場公募地方債を除く

BISリスク・ウェイト

国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

自主財源比率(令和2年度一般会計当初予算)



②格付け

スタンダード&プアーズ社(以下S&P)長期発行体格付け(外貨建及び自国通貨建)

A+/安定的

令和元年8月1日付 S&Pによる 東京都 発行体格付けレポートの概要

これまでの実績と今後の見通しに基づき、都のスタンドアローン評価(中央政府による特別支援や介入の可能性を考慮する前の都自身の信用力評価)を「aa」から「aa+」に引き上げ

→ 令和2年9月18日付レポートにおいても「aa+」を維持

「高く安定した財政運営能力に支えられ、都はコロナ禍の難局においても、財政規律を重視した行財政運営を行い、健全性の維持に努めている」

都債格付けの変更

平成27年9月17日

都も国の格付けに連動して変更
AA-/ネガティブ ⇒ A+/安定的

都債格付け(アウトルック)の変更

平成30年4月16日

国のアウトルックに連動して変更
A+/安定的 ⇒ A+/ポジティブ

都債格付け(アウトルック)の変更

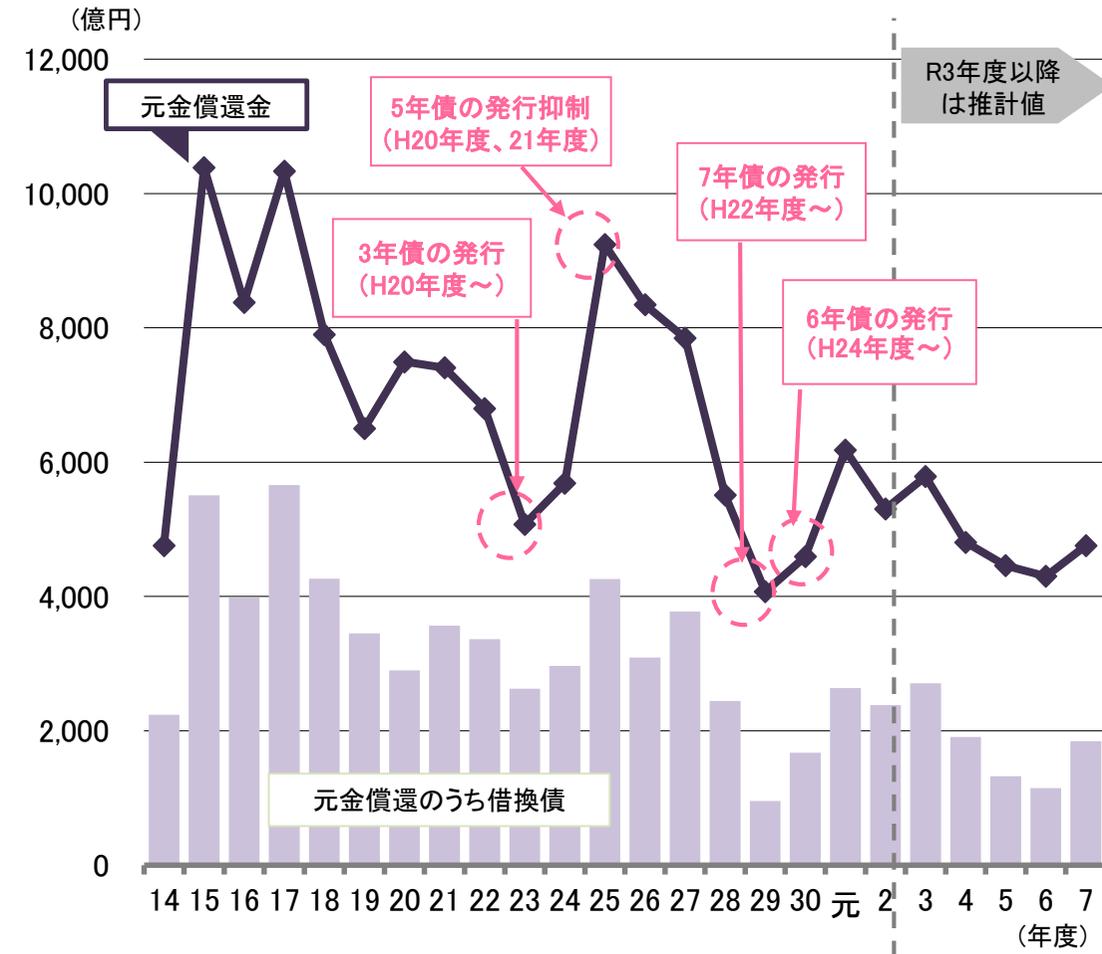
令和2年6月10日

国のアウトルックに連動して変更
A+/ポジティブ ⇒ A+/安定的

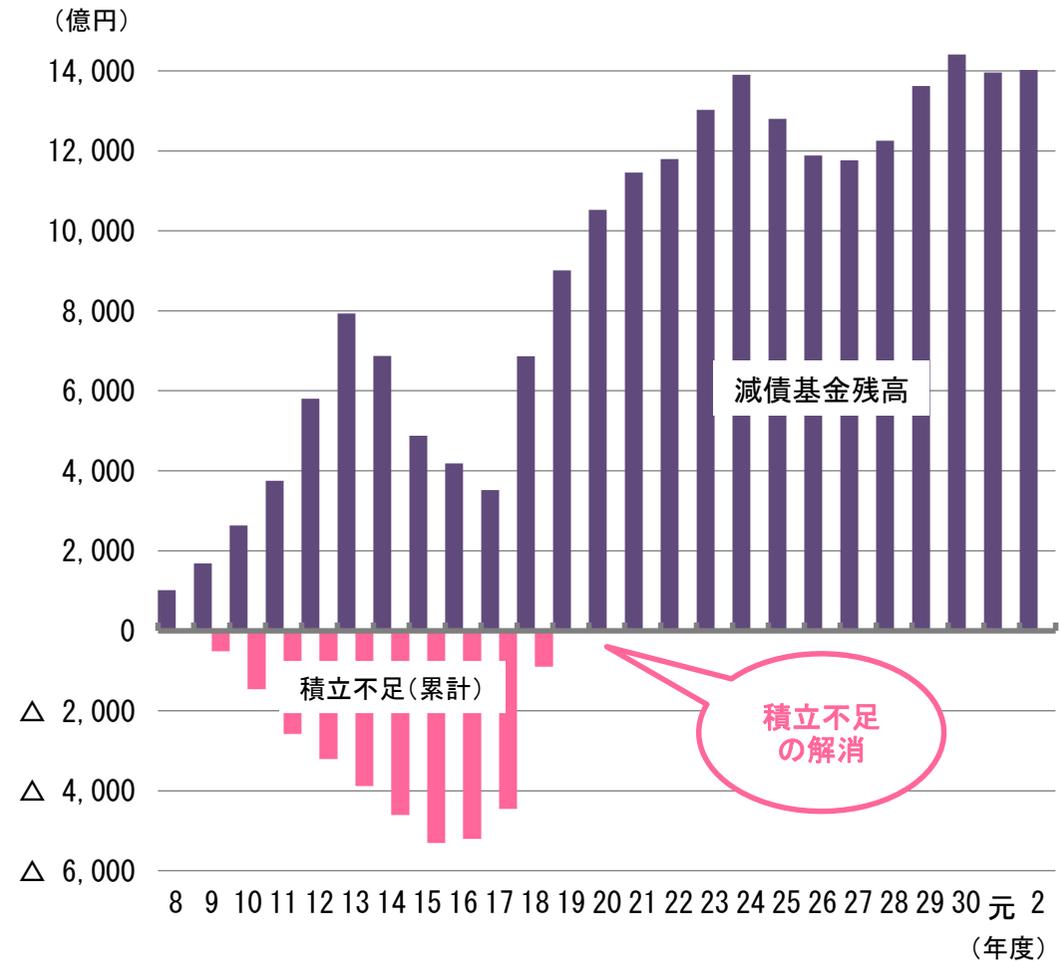
③償還

- 都債の元金償還については、年限の多様化及び発行抑制により平準化
- 減債基金の積立については、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施

元金償還の推移と今後の償還見込(一般会計)



減債基金残高の推移(一般会計)



(2) 令和2年度市場公募債発行計画

令和2年度市場公募債発行計画(※1、2)

令和2年10月9日時点

	令和2年						令和3年			合計			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月
10年債(※3) (定例発行分)	200億円	200億円	200億円	300億円	300億円	400億円	300億円 程度	毎月1回、400億円程度(※4)			3,900億円程度		
中期債・超長期債				5年債 500億円	20年債 400億円				1回につき300億円程度(※4)			1,500億円程度	
東京グリーンボンド (機関投資家向け、 個人向け)										総額300億円程度			300億円程度
外債				約1,609億円									約1,609億円
フレックス										年限未定			200億円程度

※1 令和2年10月9日時点の発行計画である。今後の状況変化により、発行予定額等を大きく変更する可能性がある。

※2 各年限の発行額は、都の資金需要や市況環境を踏まえて決定する。

※3 10年債については、都の資金需要を踏まえて増額する場合がある(機動的増額オプション)。

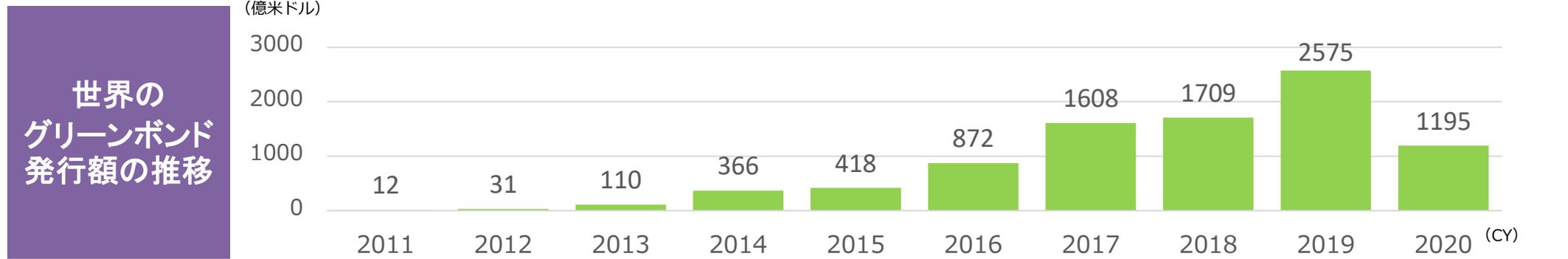
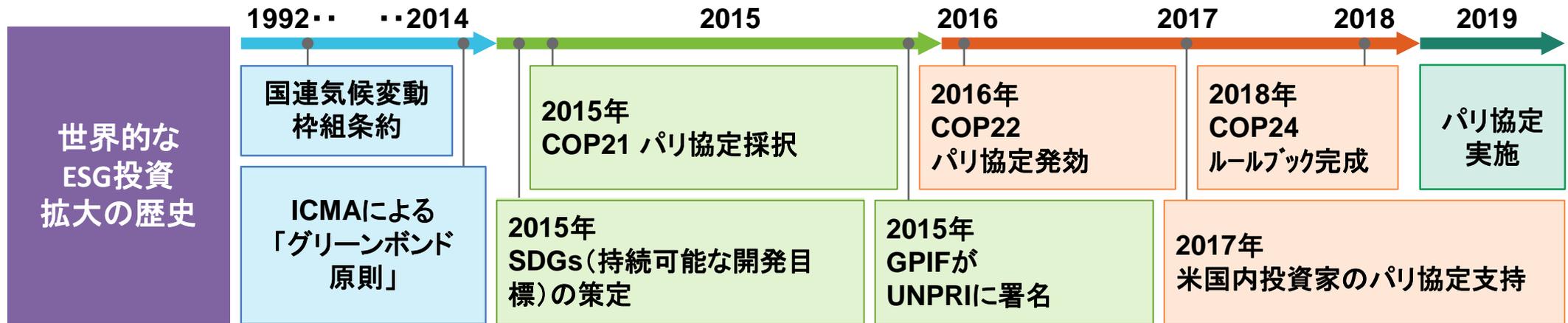
※4 発行額の全部または一部について、新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業制度融資の預託金に充当する予定。

合計 7,500億円程度

- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日(個人向け都債・外債を除く)
- ▶ 利払いは2・8月の25日(個人向け都債・外債を除く)

①世界・国内の状況

■ 2015年のパリ協定・SDGs策定などを皮切りとしたESG投融資の拡大が、ESG債発行を後押し



2020年9月現在「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」より東京都作成

②東京グリーンボンドについて

- 東京都は、平成29年度(2017年度)に国内自治体で初めてグリーンボンドを発行
- 「『未来の東京』戦略ビジョン」において、SDGsの目線から都が率先して政策を強力に推進することとしており、金融分野における主要事業のひとつとして「東京グリーンボンド」の発行を位置づけ



東京グリーンボンドの発行意義 ～「グリーンボンドの発行方針」より抜粋～

- 1 都民や企業の「東京グリーンボンド」への投資を通じて後押しにより、「スマートシティ」の実現を目指す都が、従前から行っている都の環境施策に加えて、**新たな環境施策を強力に推進**すること
- 2 「東京グリーンボンド」の発行を通じて、**グリーンボンド市場の活性化**と他発行体の参入促進につなげるとともに、国内の貴重な**資金が国内の環境対策に向かって活用される流れを創出**すること
- 3 個人投資家に対して、都の環境事業に積極的に関与してもらうための投資機会を提供することにより、事業への理解を通じて、**都民のオーナーシップ意識を喚起**すること
- 4 機関投資家に対して、社会的責任を果たすための投資機会を提供することにより、**企業の環境配慮意識の醸成**に寄与するとともに、**社会的な評価を受けられる環境の整備**を促進すること
- 5 都債をグリーンボンドとして発行することを通じて、発行体としての都が新たな投資家にアクセスすることが可能となり、**投資家層を多様化**すること

③令和元年度の発行結果

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーンボンド(5年)第3回債	東京グリーンボンド(30年)第3回債
発行年限	5年	30年
発行額	50億円	50億円
クーポン	0.001%	0.480%
スプレッド	—	JGB+8.0bp
発行価格	100.00円	100.00円
条件決定日	令和元年10月18日(金)	
発行日	令和元年10月30日(水)	
償還日	令和6年9月20日(金)	令和31年9月17日(金)
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)	
外部評価機関	ISS-oekom	
主幹事	野村證券、みずほ証券	野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
応募倍率	4.8倍 (前年度4.5倍)	8.9倍 (前年度4.0倍)

個人向け

公債の名称	東京グリーンボンド(外貨)第3回債
発行年限(通貨)	5年(米ドル)
発行額	9,400万米ドル(100億円相当)
クーポン	1.60%(税引前)
売出価格	額面金額の100.00%
条件決定日	令和元年12月5日(木)
売出期間	令和元年12月6日(金)~12月17日(火)
償還日	令和6年12月17日(火)
外部評価機関	ISS-oekom
主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村證券、みずほ証券、SMBC日興証券、大和証券
販売状況	初日完売

投資表明投資家一覧(50音順)

	投資家名
1	愛知用土土地改良区
2	アセットマネジメントOne株式会社
3	学校法人京都文教学園
4	株式会社SBJ銀行(2)
5	株式会社滋賀銀行
6	株式会社富田製作所
7	株式会社みずほ銀行(3)
8	株式会社三菱UFJ銀行(3)
9	蒲郡市
10	公益財団法人自動車リサイクル促進センター(3)
11	公益財団法人福島県文化振興財団
12	公益社団法人沖縄県地域振興協会
13	埼玉県市町村職員共済組合
14	JA共済連(全国共済農業協同組合連合会)
15	社会福祉法人豊年福祉会
16	信金中央金庫(3)
17	住友生命保険相互会社(3)
18	ソニー生命保険株式会社
19	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
20	損害保険労働組合連合会
21	大東市
22	大同生命保険株式会社(3)
23	太陽生命保険株式会社
24	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
25	東員町
26	東京海上日動あんしん生命保険株式会社(2)
27	東京都下水道サービス株式会社
28	南城市
29	日証金信託銀行株式会社
30	日本コープ共済生活協同組合連合会(3)
31	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
32	富国生命保険相互会社(2)
33	三菱UFJ信託銀行株式会社
34	明治安田アセットマネジメント株式会社(3)
35	明豊ファシリティワークス株式会社
36	理研計器株式会社

(参考)第1回:22件 第2回:30件

④令和2年度の発行概要(第4回東京グリーンボンド)

- 「東京グリーンボンド」は、企業や都民の間にESG投資の一つとして着実に浸透
- 企業や都民の投資意欲にさらに応えていく必要があることから、充当事業の拡充等により、従来の発行額から100億円増額し、総額300億円程度発行
- 国内グリーンボンド市場の更なる活性化と金融分野からのSDGs実現を後押し

<第4回 東京グリーンボンド>

令和2年10月9日時点

発行総額		300億円程度		
		機関投資家向け		個人向け
発行内訳	年限(通貨)	5年債	30年債	未定
	発行額	100億円程度	100億円程度	100億円相当
条件決定日		令和2年10月以降		未定
売出期間		—		未定
評価の取得		令和2年8月20日、外部機関から評価を取得		

⑤ 資金使途／外部評価

- 充当事業については、環境効果の高い事業を厳選
- 外部評価機関からICMAの定めるグリーンボンド原則に適合するとの評価を取得

令和2年度東京グリーンボンドによる充当予定事業

スマートエネルギー都市づくり

- 都有施設の改築・改修*
- 都有施設・道路の照明のLED化
- 上下水道施設の省エネ化
- 自転車走行空間の整備



気候変動への適応

- 中小河川の整備
- 高潮防御施設の整備
- 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業
- 浸水対策



自然環境の保全

- 都有施設の改築・改修
- 公園の整備
- 水辺空間における緑化の推進



生活環境の向上

- ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上）
- 環境にやさしい都営バスの導入
- 合流式下水道の改善

* 「都有施設の改築・改修」は、複数区分にまたがるため再掲表示

外部機関による評価を取得

ISS ESG

○国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則に適合
○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	貢献度	持続可能な開発目標
環境配慮型の不動産開発	やや貢献	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13.気候変動に具体的な対策を
	やや貢献	11.住み続けられるまちづくりを
再生可能エネルギー	大きく貢献	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13.気候変動に具体的な対策を
	大きく貢献	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13.気候変動に具体的な対策を
汚染の防止と制御	大きく貢献	6.安全な水とトイレを世界中に
公共交通	やや貢献	13.気候変動に具体的な対策を
気候変動への適応	やや貢献	3.すべての人に健康と福祉を 11.住み続けられるまちづくりを 13.気候変動に具体的な対策を
持続可能な道路開発	やや貢献	13.気候変動に具体的な対策を

大きく阻害 やや阻害 実質的な影響なし やや貢献 大きく貢献

(4) 外債

- 資金調達が多様化及びコストの低廉化の観点から昭和39年度の政府保証債以来、継続的に外債を発行
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行
- 外債を発行する唯一の地方公共団体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
- 平成27年度からロンドン市場に加え、(株)東京証券取引所が運営する東京プロボンド市場(※)に同時上場
- 平成28年度から投資家層のさらなる多様化による、より安定的な資金調達を行うため、グローバルフォーマットを採用

政府無保証債(令和3年3月末現在、残存している債券)

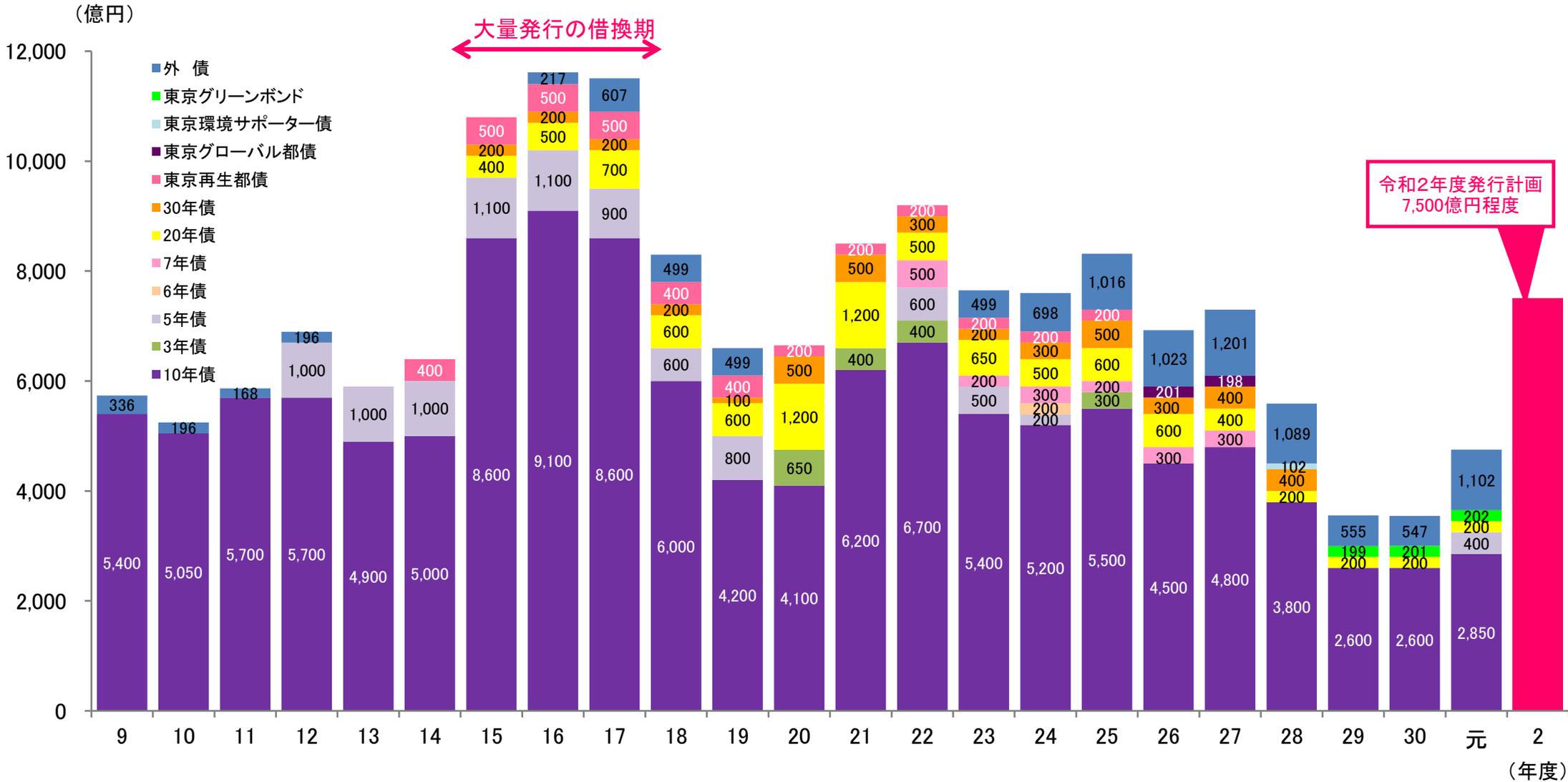
区分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格	上場市場
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%	ロンドン
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%	ロンドン
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%	ロンドン
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%	ロンドン
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%	ロンドン
第1回 グローバルドル債	平成28年 5月17日	平成28年 5月10日	10億ドル	5年	2.000%	2.071%	99.664%	ロンドン・東京プロボンド
第2回 グローバルドル債	平成29年 6月 8日	平成29年 6月 1日	5億ドル	5年	2.500%	2.504%	99.981%	ロンドン・東京プロボンド
第3回 グローバルドル債	平成30年 6月 1日	平成30年 5月 24日	5億ドル	5年	3.250%	3.335%	99.612%	ロンドン・東京プロボンド
第4回 グローバルドル債	令和元年 5月29日	令和元年 5月21日	10億ドル	5年	2.625%	2.660%	99.837%	ロンドン・東京プロボンド
第5回 グローバルドル債	令和 2年 7月16日	令和 2年 7月 9日	15億ドル	5年	0.750%	0.786%	99.824%	ロンドン・東京プロボンド

(※)東京プロボンド市場

投資家をプロ(適格機関投資家等)に限定し、債券発行時に必要な開示書類を大幅に簡素化したほか、英語のみの情報開示が可能であることなど、海外の金融関係者にも利便性が高い市場(平成23年開設)

(5) 市場公募債発行額の推移

- 市場公募債については、近年は4,000～7,000億円程度で推移
- 10年債を基幹としつつ、多様な年限を発行



※発行額は、全会計ベース(新規債・借換債含む)
 ※個人向け都債の外貨分及び外債発行額は円ベース(発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て)

(6) 起債戦略

■ 市場との対話を重視した丁寧な起債戦略

- 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
- 10年債(毎月15日頃を条件決定日とし、シ団引受方式による発行を基本)について、
 - シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ起債方式「融合方式」による発行を、半期に一度実施し、定例債においても投資家との継続的な対話の機会を確保
 - 従来からの前場引け後の条件決定から、前場中での条件決定へ(平成23.2~)

▼東京グリーンボンド(個人向け)



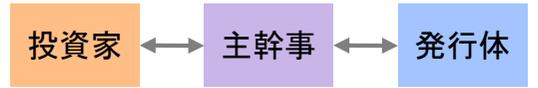
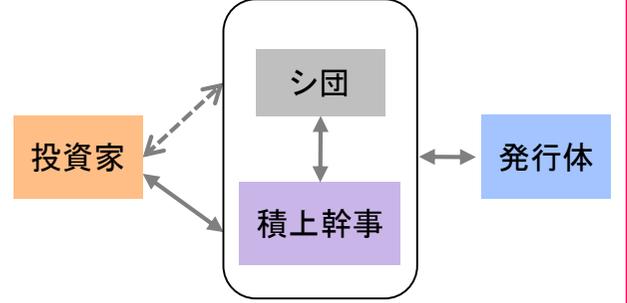
■ 商品ラインナップの多様化

- 中期債(3、5、6、7年債)、超長期債(20、30年債)、外債など
- 外貨建て債発行による投資家層の多様化(平成26年度~)
- 東京グリーンボンドの発行(平成29年度~)
 - 外部評価機関による評価を取得した上で、機関投資家向け、個人向けとして発行

■ IR活動の充実

- 投資家訪問、IR動画の配信、セミナー、セールスミーティングなどへの積極的な対応
- 投資家向けサイト(都債ホームページ、英語版も含む)の設置

国内IR実績	
項目	実施時期等
個別投資家訪問	年間通じて実施(令和2年度は電話会議・オンライン会議等による)
都債説明会(機関投資家向け)	令和2年10月9日実施(令和2年度はオンライン形式による開催)
市場公募地方債発行団体合同IR説明会	中止(地方債協会HPへのIR資料掲載で代替)
【新】東京グリーンボンド機関投資家向け動画	秋頃(令和2年度は9月14日撮影)
【新】東京グリーンボンド個人向け動画	秋頃(令和2年度は9月14日撮影)
東京グリーンボンド営業担当者向け動画	秋頃(令和2年度は9月14日撮影)
東京グリーンボンド現場見学会(個人投資家向け)	東京グリーンボンド発行後(令和2年度は令和3年1月以降)

各団体の方式	主幹事方式	融合方式	シ団引受方式
	主に一般事業債	東京都	都を含む約40数団体の地方自治体で採用
価格決定プロセス	引受主幹事が中心となって行う投資家からの需要積上げ(予測)に基づき発行条件を決定 	シ団側が提案する発行水準と、主幹事が実施する需要積上げ水準を基に発行体と幹事団が協議のうえ決定 	既発債の流通実勢、公社債流通市場の動向、その時々々の金融経済情勢等を総合的に勘案の上、シ団と発行体との交渉により決定 
安定性	○	◎	◎
投資家層	目線に合致すれば、機動的に出動購入ロットも大口となる傾向	定例的な購入層及び大口購入層からの需要に対応	定例的に購入 地方投資家を中心とする幅広い需要
条件決定時刻	寄り付き後(場中)	「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定	「大引け後」又は「翌日前場引け後」のタイミングで条件決定(都は後者)

都では平成23年2月債から10年債の条件決定時刻を「場中」(9:30前後)に変更

※ なお、地方債市場においては上記発行方式以外にも入札、引合、幹事方式などが実施されている。

都債ホームページ(投資家向けサイト)

- 財務情報や債券発行に関する情報を、適宜更新
- 海外投資家向けの英語版ページも充実

<日本語版ページ>

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

The screenshot shows the Japanese version of the website. The header includes the Tokyo Metropolitan Government Bureau of Finance logo and navigation links. The main banner reads '都債IR情報'. Below it, there are sections for '東京都債について' (About Tokyo Metropolitan Government Bonds), '格付情報' (Rating Information), and '発行計画' (Issuance Plan). The '発行計画' section lists various bond types such as '公債10年債', '公債中期債', and '公債延長債'.

<英語版ページ>

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/en/en.html>

The screenshot shows the English version of the website. The header includes the Tokyo Metropolitan Government Bureau of Finance logo and navigation links. The main banner reads 'TMG Bond Investor Relations'. Below it, there are sections for 'About TMG Bonds', 'News/Topics', 'Ratings', and 'TMG Issuance Plan'. The 'News/Topics' section lists recent news items such as 'Priority information of the 10yr Concrete bond (October) has been posted'.

問い合わせ先



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

東京都

東京都財務局主計部公債課

TEL: 03-5388-2681 FAX: 03-5388-1277

E-mail: S0000063@section.metro.tokyo.jp

ホームページ
アドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

Twitterアカウント

@tocho_zaimu

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。